

「僕たちは世界を変えることができない」

政治参画政策

のか？

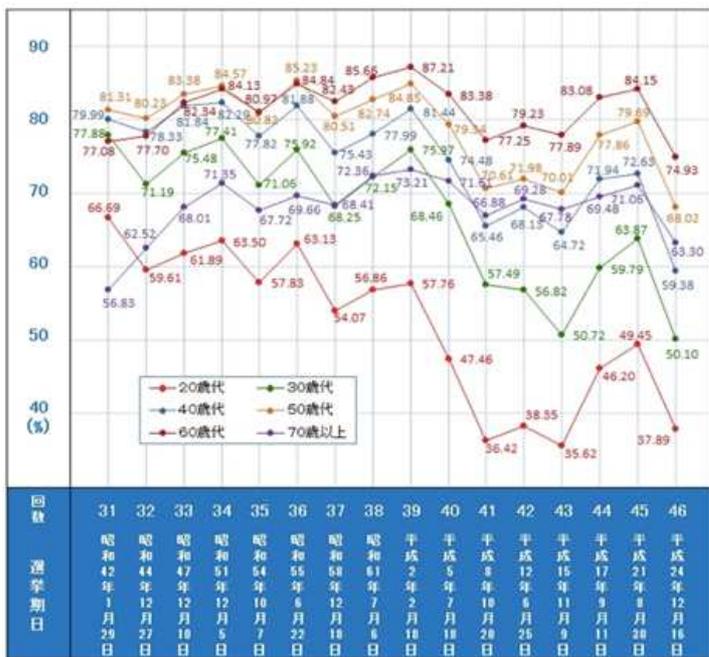
今の60歳以上と、20歳未満が政府から受け取る便益を比較すると、実に1億2000万円もの差があるとされています(*1)。

また、時間が経てば経つ程コストが高くなる気候変動問題を促進させる経済構造も将来世代への負担を高めています。

このような現状に対して、若者の意見が十分に反映されないのは、世代間格差を更に拡大させ、長期的に持続可能なシステムへの転換を妨げているのではないのでしょうか。

【なぜ若者の意見が反映されないのか？】

若者の意見が政治に反映されない理由には大きく3つ考えられます。この問題はそれぞれが相互に関連しており、並行して解決して行く必要があります。



衆院議員総選挙年代別投票率の推移 (明るい選挙推進委員会)

■投票率が低い

選挙における投票率が低いことは、必然的に若者が支持する政策を打ち出している政党・政治家が選ばれにくくなります。

投票率が低い理由は大きく2つに分けられるでしょう。

① 行く理由がない

投票に行くメリットを感じられない、自分たちが不利益を被っているという危機感が無い、更に言えば「無関心」であるということがあるでしょう。また、首相がコロコロ変わることに象徴されるように、政治家や政治に関する行動に失望していることも大きな要因として考えられます。

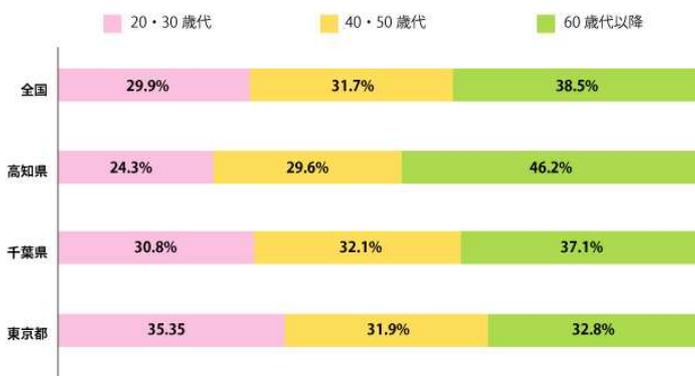
② 行くハードルが高い

これには、投票所の場所が分かり辛いことやアクセスが悪いこと、投票時間が短いことがあります。その他、投票所に実際に行かないと投票出来ないなど、投票方法の問題もあるでしょう。

■票のウェイト(重さ)が軽い

「1票の格差」の問題が指摘される中、1票の価値が重いとされる高知県での20・30代の有権者数は全国平均と比べ低く、1票の価値が軽いとされる千葉県や東京都での若い世代の有権者は平均より高いのです(左図参照)。

票の重さが他の世代に比べ軽いことは、特に世代別に対立するような政策(社会保障)に関して、若者の意見を政治に十分に反映させづらくさせています。



有権者の世代別人口構成(『一票の重みの二つの格差—地域間格差が助長する世代間格差—』ニッセイ基礎研究所)より作成

*1 国民が生涯を通じて、政府に対してどれだけの負担をし、政府からどれだけの受益を得るかを比較した「世代会計」による試算。道路・ダムといった社会資本や、治安・国防、医療・介護といった公共サービスからの「受益」から、それらのサービスを提供するのに必要な税金、保険料といった「負担」を引いたもの。

参考：明治大学世代間政策研究所(編)。(2012)『20歳からの社会科』日本経済新聞出版社。

【世代間で「1票の格差」が生まれる理由】

少子高齢化で、有権者に占める若年層の割合が低いにも関わらず、一人一票の制度が維持されています。20、30歳代が有権者人口に占める割合が29.9%であるのに対し、40・50歳代は31.7%、60歳代以降は38.5%もの割合を占めています（人口推計（平成23年10月1日現在）総務省統計局）。

2010年の参議院選挙では島根県と神奈川県において、都市の人口密度と候補者の数により1票の格差が約5倍にもなりました。このような地域によって票の重さに違いが出る中で、若者は比較的一票が軽い地域に人口が多く集中し、1票の重い地域に少ないため、元々人口の少ない若い世代の声が、さらに政治に届きにくいという状況が生まれています。



イギリスのUK Youth Parliament(UKYP)の様子

■意見を集約し、発信する常設組織がないこと

各分野で各々の活動目的に合わせた意見を発信を行う団体は多いが、それらが一体となって政策提言することはありませんでした。また、政治家と実際にコンタクトしたり、意見を交換したりする場が不十分だったのも大きいでしょう。

海外では、若者による若者のための議会が存在する国・地域もあります。たとえば、イギリスのUK Youth Parliament(UKYP)では、11～18歳までの若者の代表者約600人がユース議会を作り、社会に声を届けるべく活動しています。主な活動内容はキャンペーンやプロジェクトの企画・実行、若者に関わる政策の決定者への訴えかけなどで、それを実行する若者議員は毎年投票によって選出されます。

私たちの提言

若者が声を上げることのできる場を

私たちが目指す社会

①若者の意見を代弁する政策決定者がいること

若者からの政治参画は、その存在を政策決定者に認知してもらい声を反映するにあたって非常に重要です。若者の意見が分からないために声が政策決定に反映されにくいという現状を変えるべきです。

②政治家と若者の間で恒常的に意見交換がなされていること

票の獲得を見込まれる世代のみを対象とした選挙活動や政策決定をするのではなく、将来を担う若者の意見を汲み取り、代弁できる政策決定者の存在は必要不可欠です。

③若者が積極的に政治に参画していること

上記のためには、若者の意見をはっきりと政策決定者に伝える場が必要です。若者と政治との接点をつくることで、若者にも政策決定者側にもメリットを産み出すことができます。

必要とされる対策

①投票率を向上させるための対策

若者の投票率を向上させるためには、投票に行く理由を作ることと、投票のハードルを下げる対策が必要となるでしょう。

・投票に行きたくなるように！

まずは、投票に行きたくなるような工夫が必要でしょう。若者の目を引きやすい著名人を起用した広報（例：東京都知事選におけるAKB48の起用など）や、キャンペーン化をして魅力的に見せることが効果的です。

何より早い段階から選挙教育を行い、選挙に行くのを「当たり前」にすることが重要です。例えば、修学旅行などの学校での決めごとを生徒が投票によって決めることや、模擬選挙を積極的に義務教育に取り入れて行くべきです。

また、公教育では偏りを恐れ選挙に触れない事が多いが、中立性を保ちつつ、もっと積極的に選挙教育をする努力がなされるべきでしょう。

・投票のハードルを下げる！

投票をしやすいシステムを作っていく必要があるでしょう。具体的には現在の投票所に加えて、駅前での投票の導入を提案します。

・転居に伴う住民票更新の簡略化（ネットでの更新手続き、大学入学時に義務づける）

実家を離れ、生活を始める若者の多くが、住民票を移動させていません。現行の制度下では住民票が無いところからの投票は、コストが高く、それを理由に投票を諦める人も多いのが現状です。

ネットで住民票を簡単に移動させるシステムや、大学入学時に住民票の移動を義務づけるなどの取り組みによって、投票率を向上させることができるでしょう。

②票の重さ（ウェイト）を高める対策

若者の意見に他の世代と同等の価値を与えるため、「世代別選挙区制」（*2）の導入を提案します。これは世代を代表する政治家が誕生するため、特に世代間で対立が生まれやすいアジェンダ（社会保障、環境など）については、衡平性を担保できます。

現在議論されている「ドメイン投票」（*3）もありますが、親が自分の子どもの意見を反映させた投票を本当にするのか（できるのか）という問題に対して疑問があります。更なる研究を積み重ね、その効果が保障されれば、「ドメイン投票」も一つの対策として考えられます。

*2 東京大学の井堀利宏教授が提唱した制度。「有権者の世代」に応じて選挙区を設け、議席を配分した上でそれぞれの世代の代表を選出するもの。

*3 子どもにも選挙権を付与し、親か子どもの代理として投票する仕組みのこと。ハンガリーなどで導入の検討がされた。

③意見を集約し、発信する常設組織を作るための対策

・社会問題に取り組む若者団体の連合を創設する。

若者としての意見を集約する施策として、社会問題に取り組んでいる団体の連合を創設します。その連合は、各々の団体の声を集約し、意見書を作成します。また、意見書に対する若者個人個人の意見を収集するため、署名活動を行い、その結果を合わせて政治家に届けます。

その設立のために必要な物的・資金的支援を求めます。

・審議会に若者代表の席を設ける。

上記した連合の代表（もしくは担当者）が政策意思決定プロセスに参加できるよう、審議会での席を設けるべきです。

マニフェスト作成に関わって

マニフェストを超えた視点が必要

マニフェスト自体に関しては、みんなで話し合った結果このような意見がまとまって良かったと思っています。ここではマニフェストにあがらなかった視点や実際の対策事例を紹介していきたいと思います。

まず、ここでの論点は世代間格差というところから出発していますが、世代という切り口だけでなく資産や所得に応じて社会保障を変えるという視点もあることを知っていただきたいです。おもに年金制度に関する議論ですが、世代別に負担を考えるのではなく、高齢者の時点で持っている資産や所得によって受ける保障が異なるべきという考え方も出てきます。これからはこのように「世代」を取り払った議論も活発になってくると思います。

また、マニフェストで挙げられていた対策ですが、実際に取り組み例がいくつかあります。今年の千葉市長選挙では、期日前投票が稲毛海岸駅のイオンショッピングセンターで投票可能になりました。また、昨年には富山県高岡市の知事選挙でも同じく期日前投票がイオンモールで実施されました。法律上の都合で期日前投票のみの措置となっていますが、自治体も段々と投票行動を促すための工夫を実践しているのが分かります。

政治自体への関心に関しては、インターネット選挙解禁が最近のニュースですね。

原田 謙介（NPO法人YouthCreate代表）

東大在学時の2008年、「20代の投票率向上」を目指し学生団体「ivote」を結成。

各党国会議員と学生との飲み会を行う「居酒屋ivote」などを企画。

2012年3月に大学卒業後、「政治と若者をつなぐ」をコンセプトに活動を続ける。

2012年4月、インターネット選挙運動解禁を目指し「One Voice Campaign」を発起。

2013年1月NPO法人YouthCreate設立。

地方議員と若者の交流会「VotersBar」、行政などのコラボレーションイベントなどを展開中。

今年の夏の参院選以降の解禁となりますが、もちろん問題点も避けられないと思います。

それでも試行錯誤していく中で、候補者側も有権者側も上手くネットを使っていくようになればいいと思います。

これからの若者と政治

さて、それではこれからの若者の政治的関心や意見の表現はどうなっていくのでしょうか。ネットでの盛り上がりも含めて、これからは若い有権者の投票率が向上していくと思っています。これは社会の世代間の歪みから必然的に平等を叫ぶ声が出てくること、若者の意志の可視化という2つの要因が重なってくるからです。またこれを大きくするには意見をまとめる力が重要になってきます。数は問題ではなく、どう場を作るかによると思います。若者の意識や行動が変わっていけば、当然政治家側も無視できない存在になるでしょう。

声をあげていく際によく指摘されるのが、要求ばかりでは国はパンクしてしまう、ということです。しかし、私たちが要求しているのは若者にお金を割いてということではありません。限られた予算の中でお金の使い方をもっと将来世代にも配慮したものにしてほしい、ということです。

これからどんどんと影響力を増していく一方で、意見の内容や私たち自身の行動もより具体的にしていかなければいけません。

